



2019年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年2月8日

上場会社名 東亜バルブエンジニアリング株式会社
 コード番号 6466 URL <http://www.toavalve.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笹野 幸明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 飯田 明彦

TEL 06-6416-1184

四半期報告書提出予定日 2019年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第1四半期の連結業績(2018年10月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第1四半期	1,503	32.2	54		37		37	
2018年9月期第1四半期	1,136	34.5	7		9	93.0	4	

(注) 包括利益 2019年9月期第1四半期 112百万円 (%) 2018年9月期第1四半期 67百万円 (61.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第1四半期	16.71	
2018年9月期第1四半期	2.14	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第1四半期	10,260	7,611	74.2
2018年9月期	10,775	7,839	72.1

(参考) 自己資本 2019年9月期第1四半期 7,611百万円 2018年9月期 7,769百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期		15.00		20.00	35.00
2019年9月期					
2019年9月期(予想)		15.00		15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年9月期の連結業績予想(2018年10月1日～2019年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,200	1.2	250	54.1	290	50.1	260	45.8	114.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2019年9月期につきましては年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年9月期1Q	2,678,600 株	2018年9月期	2,678,600 株
期末自己株式数	2019年9月期1Q	404,074 株	2018年9月期	403,994 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年9月期1Q	2,274,586 株	2018年9月期1Q	2,267,392 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年9月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2018年10月1日から12月31日まで)におけるわが国経済は、依然、海外経済の不確実性からくる影響に留意しつつも、好調な企業業績や雇用・所得環境の改善傾向を背景に、緩やかな回復基調の中で推移いたしました。

当社グループは、原子力・火力発電所用バルブの製造とメンテナンスを主な事業としておりますが、東日本大震災の津波による東京電力福島第一原子力発電所事故以降、原子力発電所(以下、「原発」)を取り巻く環境が大きく変化し、原発の定期検査工事を事業の柱としてきた当社グループのビジネスモデルに大きな影響が生じ、非常に厳しい状況で今日にまで至っています。

このような中、当第1四半期連結累計期間におきましては、関西電力高浜原発3号機の定期検査工事が完了し売上計上したほか、バルブ製品においても原発関係売上の比率が増加し、全体の売上高は15億3百万円(前年同期比32.2%増)となりました。

しかし、採算面では、黒字計上には至らず、営業利益は54百万円の赤字(前年同期は7百万円の赤字)、経常利益は37百万円の赤字(同9百万円の黒字)、親会社株主に帰属する四半期純利益は37百万円の赤字(同4百万円の赤字)となりました。

前年同期に比して増収減益となっている理由は、前年同期は、受注損失引当金の戻入益とたな卸資産(仕掛品)の増加が大きく損益に影響したことによるものであって、当第1四半期連結累計期間の結果に特段のマイナス要因を含むものではありません。

報告セグメント別では、バルブ事業の売上高は、表のとおり前年同期に比してすべての種類において増収となり、合計では11億24百万円(前年同期比44.1%増)、セグメント利益は1億65百万円(同15.2%増)となりました。

この主な原因は、上に記した、前年同期の受注損失引当金戻入益等の影響によるものです。

製鋼事業は、受注、売上とも前期を上回り、売上高は2億57百万円(前年同期比15.2%増)、セグメント利益は38百万円の赤字(前年同期は34百万円の赤字)となりました。

この主な原因は、前連結会計年度に海外生産に移行した主要顧客が、再度、国内生産方針に切り替わるなどした影響が大きく、当第1四半期連結累計期間末における受注残高も大幅に増加しております。

除染事業においては、地域除染関連案件が年々減少する中、軸足を復興関連施設管理業務や放射線管理業務に移しながら業容維持を図ってまいりましたが業績は伸び悩み、売上高は1億22百万円(前年同期比11.0%減)となりました。

セグメント利益は、減収のほか、昨夏以降、人員面での大幅なこ入れを実施したことから固定費が増加した結果、13百万円の赤字(前年同期は16百万円の黒字)となりました。

表：報告セグメント内の種類別売上高

報告セグメント	種類別の売上高	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
バルブ事業	バルブ(新製弁)	159	257	61.5
	バルブ用取替補修部品	168	180	7.1
	原子力発電所定期検査工事	19	224	—
	その他メンテナンス等の役務提供	433	461	6.5
	小計	779	1,124	44.1
製鋼事業	鋳鋼製品	223	257	15.2
除染事業	地域除染等	137	122	△11.0
消去又は全社		△4	△0	—
	合計	1,136	1,503	32.2

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産残高は102億60百万円で、前連結会計年度末に比して5億14百万円減少しました。これは主に、仕掛品が2億54百万円、投資有価証券が1億93百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が10億92百万円減少したことによるものです。このうち投資有価証券1億93百万円の増加は、2016年2月に実施した株式会社キッツとの資本業務提携をより強固な体制で推進していくため、同社株式を取得したことが主な要因であります。

負債残高は26億48百万円で、前連結会計年度末に比して2億86百万円減少しました。これは主に賞与引当金の減少などによるものであります。

純資産の残高は76億11百万円で、その他有価証券評価差額金、非支配株主持分の減少などにより前連結会計年度末に比して2億28百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、2018年11月9日に、「平成30年9月期 決算短信」で公表した通期の連結業績予想に対する進捗率が、売上は18.3%に留まり、利益に至っては赤字であることから乖離が拡大している状況です。

しかし、現時点においては、当連結会計年度の受注・売上計画に重大な変更は生じておらず、製品関係の受注状況も標準的な工場操業を維持する程度に確保できていることから、今後時間の経過とともに想定に接近していくものと考えております。

当連結会計年度の売上計画に織り込む一部案件については、現時点において受注が確定していないものも一定程度あることや、新たな受注損失引当金計上の可能性がある案件も存在することから、依然、いくつかの不確定要素を含むことを前提に、現時点において当初の予想を維持することとし、修正等はいりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,717,959	2,720,586
受取手形及び売掛金	3,944,307	2,851,931
商品及び製品	54,558	126,406
仕掛品	991,723	1,246,006
原材料及び貯蔵品	619,157	633,559
その他	63,450	139,554
流動資産合計	8,391,157	7,718,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	465,297	468,048
機械装置及び運搬具(純額)	519,041	488,719
土地	261,363	261,363
その他(純額)	66,102	71,611
有形固定資産合計	1,311,804	1,289,742
無形固定資産	248,426	231,064
投資その他の資産		
投資有価証券	768,262	961,876
その他	66,447	70,445
貸倒引当金	△10,724	△10,724
投資その他の資産合計	823,985	1,021,597
固定資産合計	2,384,216	2,542,403
資産合計	10,775,374	10,260,448
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	598,735	673,889
1年内返済予定の長期借入金	80,808	76,768
未払法人税等	75,804	10,741
賞与引当金	319,631	109,075
役員賞与引当金	43,438	—
受注損失引当金	321,477	330,818
その他	471,436	492,983
流動負債合計	1,911,333	1,694,277
固定負債		
長期借入金	16,162	—
繰延税金負債	134,685	104,088
P C B 処理引当金	17,812	3,762
退職給付に係る負債	751,614	754,672
その他	103,902	92,110
固定負債合計	1,024,177	954,633
負債合計	2,935,510	2,648,910

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,739,559	1,739,559
資本剰余金	2,018,103	2,018,103
利益剰余金	4,385,373	4,301,881
自己株式	△671,241	△671,337
株主資本合計	7,471,794	7,388,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	328,117	256,969
為替換算調整勘定	16,403	10,041
退職給付に係る調整累計額	△46,642	△44,100
その他の包括利益累計額合計	297,878	222,910
非支配株主持分	70,191	420
純資産合計	7,839,864	7,611,537
負債純資産合計	10,775,374	10,260,448

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
売上高	1,136,991	1,503,318
売上原価	838,780	1,214,692
売上総利益	298,211	288,625
販売費及び一般管理費	305,420	343,170
営業損失(△)	△7,208	△54,544
営業外収益		
受取利息	113	0
受取配当金	8,877	10,795
作業くず売却益	4,340	3,403
雑収入	3,809	4,516
営業外収益合計	17,140	18,716
営業外費用		
支払利息	779	169
為替差損	—	1,754
雑損失	139	27
営業外費用合計	918	1,951
経常利益又は経常損失(△)	9,012	△37,779
特別利益		
固定資産売却益	263	39
特別利益合計	263	39
特別損失		
固定資産処分損	229	418
特別損失合計	229	418
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	9,047	△38,158
法人税、住民税及び事業税	7,762	3,629
法人税等調整額	1,522	△3,774
法人税等合計	9,285	△144
四半期純損失(△)	△237	△38,013
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4,608	△13
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,846	△37,999

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
四半期純損失(△)	△237	△38,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,828	△71,147
為替換算調整勘定	1,890	△6,362
退職給付に係る調整額	28,988	2,542
その他の包括利益合計	67,707	△74,967
四半期包括利益	67,470	△112,980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,861	△112,967
非支配株主に係る四半期包括利益	4,608	△13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年10月1日至2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	バルブ事業	製鋼事業	除染事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	775,809	223,871	137,310	1,136,991	—	1,136,991
セグメント間の内部売上高又は 振替高	4,148	—	—	4,148	△4,148	—
計	779,957	223,871	137,310	1,141,140	△4,148	1,136,991
セグメント利益又は損失(△)	143,868	△34,730	16,683	125,821	△133,030	△7,208

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△133,030千円には、セグメント間取引消去1,800千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△134,830千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	バルブ事業	製鋼事業	除染事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,123,218	257,867	122,232	1,503,318	—	1,503,318
セグメント間の内部売上高又は 振替高	930	—	—	930	△930	—
計	1,124,148	257,867	122,232	1,504,248	△930	1,503,318
セグメント利益又は損失(△)	165,797	△38,033	△13,314	114,450	△168,994	△54,544

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△168,994千円には、セグメント間取引消去906千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△169,901千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。